



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長 (氏名) 田中 秀明

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日 TEL 06-6942-8761

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,298	2.0	1,908	0.2	2,120	2.1	1,142	3.5
23年3月期	20,884	4.6	1,904	15.7	2,076	13.9	1,104	3.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,371百万円 (3.6%) 23年3月期 1,323百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.86	—	2.9	4.8	9.0
23年3月期	51.08	—	3.0	4.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,099	38,931	88.3	1,801.22
23年3月期	42,258	37,862	89.6	1,751.78

(参考) 自己資本 24年3月期 38,931百万円 23年3月期 37,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,107	△2,592	△348	7,081
23年3月期	1,511	△2,214	△397	7,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	302	27.4	0.8
24年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50	313	27.4	0.8
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	5.2	1,020	10.3	1,085	5.9	635	10.4	29.02
通期	22,250	4.5	2,000	4.8	2,150	1.4	1,250	9.4	57.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	22,274,688 株	23年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	24年3月期	660,891 株	23年3月期	660,891 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,613,797 株	23年3月期	21,613,829 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,785	4.4	1,130	△0.9	1,663	19.2	1,046	65.2
23年3月期	10,327	4.9	1,140	9.2	1,395	2.9	633	△21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.41	—
23年3月期	29.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	39,093		36,729		94.0	1,699.37		
23年3月期	37,610		35,757		95.1	1,654.39		

(参考) 自己資本 24年3月期 36,729百万円 23年3月期 35,757百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 未適用の会計基準等	22
(9) 表示方法の変更	22
(10) 会計上の見積もりの変更	22
(11) 追加情報	22
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	45
(開示対象特別目的会社関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51

製造原価明細書	53
(3) 株主資本等変動計算書等	54
(4) 重要な会計方針	56
(5) 会計方針の変更	57
(6) 表示方法の変更	57
(7) 会計上の見積もりの変更	57
(8) 追加情報	57
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(企業結合等関係)	62
(資産除去債務関係)	62
(1株当たり情報)	62
(継続企業の前提に関する注記)	62
(重要な後発事象)	63
6. その他	65
(1) 役員の変動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により当初は生産活動の停滞や企業収益の減少懸念に加え、欧州債務危機や円高の影響により先行きが不透明な状況で推移しましたが、その後は復興需要を支えに生産や消費も回復し、円高にも歯止めがかかり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社5社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,298百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益1,908百万円(同0.2%増)、経常利益2,120百万円(同2.1%増)、当期純利益1,142百万円(同3.5%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、サプライチェーンの寸断やタイにおける洪水の影響による自動車生産の停滞がありましたが、その後の復旧により新車販売は順調に回復する傾向にあります。また、新車販売が低迷した中で、「愛車をキレイに長く乗りたい」という消費者のメンテナンス意識の高まりも見られました。一方、個人消費においても、当初は消費者心理の冷え込みや自粛ムードにより悪化したものの、その後は消費マインドの回復により持ち直し底堅く推移しております。

このような中、消費者向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ用品の販売が、春先の消費低迷の影響により苦戦しました。しかしながら、店頭での積極的な営業活動をすすめたことで、ガラス用撥水剤の販売が増加し、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーや、自動車用補修材「99工房」についても、取扱店舗や販売数増加により販売が順調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が、年度前半は新車の供給不足の影響を受け苦戦したものの、年度後半より新車販売が回復し、それにあわせて順調に販売も回復しました。しかしながら、前年同期はエコカー補助金終了前の駆け込み需要もあったことで、前年を上回る結果にはなりませんでした。

一方、家庭用品の販売では、主力のメガネ用製品の販売が苦戦し、新製品の販売等でカバーできずに前年を下回る結果となりました。

海外向け販売では、円高の影響を受ける中、東南アジア向け販売では既存取引先からの受注が鈍ったものの、新興国の開拓をすすめたことでこれをカバーしました。また、ロシア向け販売では、現地での積極的な販売促進活動を行ったことで販売が順調に推移し、中国向け販売では、日本からの輸出が減少したものの、現地生産の新製品販売が順調に推移し、海外向け販売は前年を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、売上高は9,922百万円(前年同期比0.9%増)となり、売上高の増加により営業利益は852百万円(同2.4%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体向け用途については、期初から夏場にかけて、国内の得意先において夏季の節電対策のための備蓄生産の動きにより受注が増えましたが、後半は業界の停滞により販売が苦戦しました。しかしながら、海外の主要得意先からの受注が概ね順調に推移したことで国内の苦戦をカバーして、前年を上回る売上高となりました。一方、ハードディスク向け用途については、タイの洪水による操業停止の影響を受け受注が停滞し販売が苦戦しましたが、産業資材部門全体では前年を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、自動車お手入れ製品の販売が国内・海外向けで苦戦しましたが、夏季に猛暑・節電対策商品として、気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が国内で大幅に増加したことで、自動車お手入れ製品の販売落ち込みをカバーし、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,743百万円(同5.4%増)となり、売上高の増加に加え、工場の順調な稼働により営業利益は491百万円(同3.4%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービスにおきましては、サプライチェーンの寸断による自動車販売の現場の混乱や、ガソリン不足による自動車乗り控えの影響により、年度前半は入庫が苦戦しましたが、整備や钣金の新規顧客獲得のために積極的な営業活動を行いました。また、近畿圏において本格的に稼働した損害保険会社からの入庫誘導も軌道に乗ったことで、前年を上回る売上高となりましたが、事業拡大のための人員増強に伴う費用の増加により、利益面では前年を下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、少子化や若者の車離れの影響や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。そして、普通免許と大型免許や職業免許との稼働バランスの向上に取り組み、エコドライブ講習等の企業向け研修や資格講習も順調に推移したものの、普通免許の入所が伸び悩み前年を下回る売上高となりました。しかしながら、稼働バランスの向上で利益面では前年を上回りました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、防災・節電関連商品の販売が増加したことで、前年を上回る売上高となり、売上高の増加により、利益面でも前年を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、売上高が5,212百万円(同1.7%増)となり、自動車関連サービス事業の減益が影響して、営業利益は270百万円(同9.1%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する主な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて季節メニューの提供や独自イベントの実施等、お客様満足度向上やリピーター獲得のための取組みを行い、来店客数の減少については底を打ちましたが、整体等の付帯サービス売上の低迷により客単価が伸び悩み、前年を下回る売上高となり、売上高の減少により利益面においても前年を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は1,419百万円(同0.1%増)、営業利益は283百万円(同1.9%減)となりました。

次期の経済見通しにつきましては、緩やかな回復が続くことが見込まれますが、当社は平成23年4月に策定した中期経営計画「Spiral Up "FINAL"」に基づき、各事業セグメントにおいてその推進に努め業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高22,250百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,150百万円、当期純利益1,250百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,885百万円(前連結会計年度末は14,443百万円)となり、441百万円増加しました。これは主に、有価証券が1,212百万円減少したことと、現金及び預金が1,123百万円、売上債権が329百万円、たな卸資産が209百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は29,213百万円(同27,814百万円)となり、1,398百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が1,361百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,171百万円(同2,558百万円)となり、613百万円増加しました。これは主に、仕入債務が68百万円、未払法人税等が270百万円、未払金及び未払費用が47百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,995百万円(同1,837百万円)となり、158百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金が70百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は38,931百万円(同37,862百万円)となり、1,068百万円増加しました。これは主に、当期純利益1,142百万円、配当金の支払い302百万円と、評価・換算差額等の増加228百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,065百万円(前年同期比19.8%増)、減価償却費795百万円、売上債権の増加額329百万円、法人税等の支払額532百万円、有形固定資産の取得による支出754百万円、定期預金の預入による支出1,257百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,901百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,335百万円、配当金の支払額302百万円等により前連結会計年度末に比べ834百万円減少(前年同期は1,100百万円の減少)し、7,081百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,107百万円(前年同期比は1,511百万円の流入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,065百万円(同19.8%増)、減価償却費795百万円、売上債権の増加が329百万円、たな卸資産の増加が209百万円、仕入債務の増加が68百万円となったことや、利息及び配当金の受取額99百万円、法人税等の支払額532百万円等の要因により、2,107百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,592百万円(前年同期は2,214百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出754百万円、定期預金の預入による支出1,257百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,901百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,335百万円等を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、348百万円(同397百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額302百万円を要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	88.3%	89.6%	88.3%
時価ベースの自己資本比率	30.5%	25.6%	25.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2%	5.5%	2.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,205.0	2,294.2	5,788.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績を勘案しながら安定的な配当の継続を基本としており、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①他社との競合

当社はファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、不動産関連事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯はブームが去ったことで市場が飽和状態にあり、過当競争の状態にあります。今後当社グループの店舗の商圈に他社が出店することで来客数の減少、単価引下げや、店舗の撤退等により売上高や利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能なくなった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

⑤返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

⑥訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は平成23年8月1日付で、連結子会社のアスモ株式会社が営む温浴事業を譲り受けました。また、アスモ株式会社と連結子会社の株式会社パナックスは、平成23年10月1日付で、アスモ株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) ファインケミカル

[事業内容等]

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であります。

[事業に携わる関係会社等]

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

[事業内容等]

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタン等の多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

[事業内容等]

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

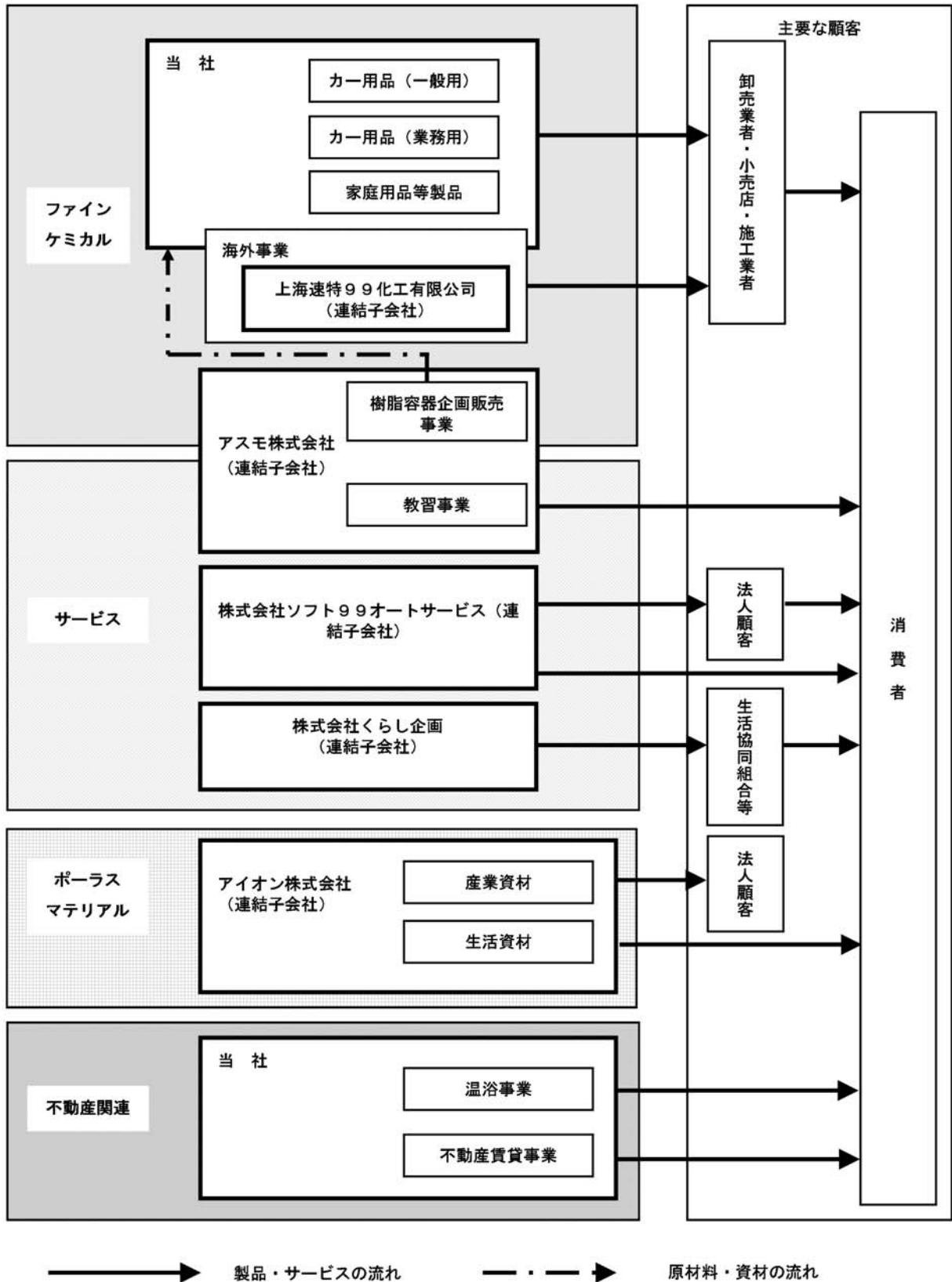
[事業内容等]

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成23年4月に新たな第三次中期経営計画「Spiral Up “FINAL”」を策定いたしました。当社は、この中期経営計画をこれまでの中期経営計画の集大成と位置づけ、継続的な事業拡大を目指してまいります。

また、この中期経営計画「Spiral Up “FINAL”」では、新たな経営ビジョンとして「未来の『あたりまえ』を発見する」をおき、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを常にお客様に提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「Spiral Up “FINAL”」の基本方針に基づき、継続的な事業拡大と資本効率の改善に取り組んでまいります。

そのためには、付加価値の高い製品・サービスを通じて、「利益の伴う事業拡大」を目指すとともに、資産規模と事業規模のバランスを追求しながら積極的に投資を行うことで、総資産回転率の向上を目指してまいります。

目標とする経営指標としましては、平成26年3月期の連結売上高を230億円、総資産回転率0.5以上を目標に取り組み、総資産経常利益率5.0%以上を目指します。あわせて株主重視の方針も継続し、連結配当性向25%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

<ファインケミカル>

消費者のライフスタイルの変化に伴い、自動車やそのお手入れに関する意識は変化しており、新車購入時のコーティングサービスの普及や低価格洗車サービスの提供等、国内の自動車用ケミカル用品市場は年々縮小傾向にあります。

そのような中、消費者向け製品販売においては、ワイパーをはじめとした市場拡大余地のある製品の販売を強化するとともに、新規流通チャネルの開拓も積極的に行ってまいります。そして、当社の事業ドメインである「洗車」からはじまる自動車美装の開発をテーマに、製品とサービスの融合を図りながら、自動車お手入れに関する総合的な価値をお客様に提供してまいります。また、当社が自動車用・家庭用ケミカル品で培ってきた固有技術を多用途に展開すべく、高付加価値製品の開発活動と新規販売先の開拓活動に努めてまいります。

一方、海外は新興国を中心に自動車市場は拡大しております。当社は、海外の増加する自動車需要を当社の自動車関連製品やサービスの提供先拡大の好機と捉え、既存販売先である中国や東南アジア、そしてロシアへの販売をより一層強化するとともに、今後更なる需要拡大が見込まれる新興国の市場開拓を積極的に行ってまいります。

<ポーラスマテリアル>

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこで、既存商品分野における品質・コスト競争力強化に加え、新素材や新商品開発による新市場・新用途の開拓をすすめ、特定の市場や顧客に依存しない体制の構築を目指します。

生活関連資材部門におきましては、新用途の開拓をすすめるとともに、海外市場においては米国や東南アジア等の既存販売先への販売強化に加え、新興国等未開拓市場への積極的な展開を図ってまいります。

<サービス>

オートサービス事業においては、近畿圏における事業拡大と収益基盤の構築に一定の目処がつけました。今後は首都圏の事業拡大が課題であると認識しており、そのための基盤作りを行うとともに、自動車整備・钣金におけるサービスの更なる向上、そして新規得意先の開拓を目指してまいります。

自動車教習事業においては、効率的運営の継続が課題であると認識しております。総合校の強みを活かし、普通車と職業免許の稼働率のバランスを取りながら効率的な運営を目指すとともに、企業研修やエコドライブ講習等を通じた高品質な指導・サービスを通じて認知度の更なる向上を図ってまいります。

生活用品企画販売事業においては、生協への販売依存度が高く、生協の販売が苦戦する中、広告宣伝費等の効率が悪化し、近年は利益率の悪い商品の取り扱い中止等、事業の効率化に取り組んでおります。今後は収益源の多様化を図り、インターネット通販等、更なる成長性が見込まれる販売チャネルを開拓することで、収益性の向上を図ってまいります。

<不動産関連>

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持が課題であり、温浴事業においては、市場は飽和状態であることから、集客力や客単価の向上そしてリピーターの獲得が課題であると認識しております。そのため、抜本的な経営改善に取り組むとともに、競合店との差別化のための新サービスの開発等、地域に根ざした施設作りに取り組むことで、収益性の改善に取り組めます。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、福利厚生制度の拡充を目的とした「従業員持株会支援信託ESOP」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決議を行っております。あわせて、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分についても決議を行っております。詳細は、48ページ及び65ページ「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166,659	8,290,115
受取手形及び売掛金	※1, ※2 3,064,040	※1, ※2 3,393,647
有価証券	1,614,821	402,509
商品及び製品	1,250,946	1,355,194
仕掛品	269,399	328,441
原材料及び貯蔵品	531,024	577,103
繰延税金資産	276,786	271,692
その他	291,477	285,976
貸倒引当金	△21,234	△19,344
流動資産合計	14,443,922	14,885,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,409,396	※3 11,718,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,333,140	△6,561,635
建物及び構築物 (純額)	5,076,256	5,156,618
機械装置及び運搬具	※3 4,786,231	※3 4,896,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,705,274	△3,936,394
機械装置及び運搬具 (純額)	1,080,957	959,942
土地	※4 15,642,845	※4 15,756,815
リース資産	19,265	48,720
減価償却累計額	△4,760	△11,510
リース資産 (純額)	14,505	37,209
建設仮勘定	45,453	25,717
その他	1,520,217	1,080,952
減価償却累計額	△1,336,529	△955,756
その他 (純額)	183,688	125,195
有形固定資産合計	22,043,707	22,061,500
無形固定資産		
のれん	65,971	49,000
その他	152,729	189,473
無形固定資産合計	218,701	238,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,005	5,704,854
長期預金	300,000	600,000
繰延税金資産	468,963	236,733
その他	261,002	439,594
貸倒引当金	△80,438	△67,483
投資その他の資産合計	5,552,532	6,913,698
固定資産合計	27,814,941	29,213,671
資産合計	42,258,863	44,099,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,621	1,081,838
未払法人税等	226,894	497,192
未払金及び未払費用	900,781	948,403
その他	417,378	644,384
流動負債合計	2,558,675	3,171,818
固定負債		
退職給付引当金	960,548	1,030,602
役員退職慰労引当金	462,626	457,110
再評価に係る繰延税金負債	※4 76,762	※4 65,529
その他	337,447	442,660
固定負債合計	1,837,384	1,995,902
負債合計	4,396,060	5,167,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	32,624,099	33,464,218
自己株式	△329,968	△329,968
株主資本合計	37,720,346	38,560,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,705	224,653
土地再評価差額金	※4 110,463	※4 121,697
為替換算調整勘定	24,288	24,473
その他の包括利益累計額合計	142,457	370,824
少数株主持分	—	—
純資産合計	37,862,803	38,931,289
負債純資産合計	42,258,863	44,099,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,884,175	21,298,374
売上原価	※1 13,596,546	※1 14,054,964
売上総利益	7,287,629	7,243,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	524,199	525,378
販売促進費	357,744	323,965
運賃及び荷造費	526,402	557,376
貸倒引当金繰入額	491	6,843
役員報酬及び給料手当	1,716,267	1,735,415
退職給付費用	70,482	75,274
役員退職慰労引当金繰入額	65,042	81,824
減価償却費	161,671	152,826
研究開発費	※1 574,775	※1 520,337
その他	1,386,081	1,355,774
販売費及び一般管理費合計	※1 5,383,159	※1 5,335,015
営業利益	1,904,469	1,908,394
営業外収益		
受取利息	68,047	61,395
受取配当金	33,695	37,941
匿名組合投資利益	16,976	44,344
貸倒引当金戻入額	—	21,445
その他	80,171	96,554
営業外収益合計	198,889	261,681
営業外費用		
支払利息	589	364
手形売却損	2,126	1,729
投資事業組合運用損	15,319	33,345
その他	8,376	14,206
営業外費用合計	26,413	49,645
経常利益	2,076,946	2,120,430
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 188
貸倒引当金戻入額	778	—
負ののれん発生益	130,168	—
特別利益合計	130,946	188
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,815	※3 34,261
投資有価証券評価損	382,507	—
投資有価証券売却損	—	493
固定資産売却損	※4 30,772	※4 —
貸倒引当金繰入額	2,021	—
ゴルフ会員権評価損	—	17,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,977	—
災害による損失	22,013	2,636
その他	※5 4,775	※5 30
特別損失合計	483,882	55,122
税金等調整前当期純利益	1,724,009	2,065,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	630,717	800,184
法人税等調整額	△25,812	122,599
法人税等合計	604,904	922,784
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,104	1,142,711
少数株主利益	14,983	—
当期純利益	1,104,121	1,142,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,104	1,142,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,333	216,947
土地再評価差額金	—	11,233
為替換算調整勘定	△10,966	185
その他の包括利益合計	※1 204,367	※1 228,367
包括利益	1,323,471	1,371,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,488	1,371,079
少数株主に係る包括利益	14,983	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
当期首残高	31,841,706	32,624,099
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△302,593
当期純利益	1,104,121	1,142,711
土地再評価差額金の取崩	△19,134	—
当期変動額合計	782,392	840,118
当期末残高	32,624,099	33,464,218
自己株式		
当期首残高	△329,918	△329,968
当期変動額		
自己株式の取得	△50	—
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	△329,968	△329,968
株主資本合計		
当期首残高	36,938,003	37,720,346
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△302,593
当期純利益	1,104,121	1,142,711
自己株式の取得	△50	—
土地再評価差額金の取崩	△19,134	—
当期変動額合計	782,342	840,118
当期末残高	37,720,346	38,560,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△207,628	7,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,333	216,947
当期変動額合計	215,333	216,947
当期末残高	7,705	224,653
土地再評価差額金		
当期首残高	91,329	110,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,134	11,233
当期変動額合計	19,134	11,233
当期末残高	110,463	121,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	35,254	24,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,966	185
当期変動額合計	△10,966	185
当期末残高	24,288	24,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81,044	142,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,501	228,367
当期変動額合計	223,501	228,367
当期末残高	142,457	370,824
少数株主持分		
当期首残高	207,616	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,616	—
当期変動額合計	△207,616	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	37,064,575	37,862,803
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△302,593
当期純利益	1,104,121	1,142,711
自己株式の取得	△50	—
土地再評価差額金の取崩	△19,134	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,884	228,367
当期変動額合計	798,227	1,068,485
当期末残高	37,862,803	38,931,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,724,009	2,065,496
減価償却費	793,483	795,259
のれん償却額	11,161	14,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,101	70,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,492	△5,516
固定資産除却損	7,082	24,456
受取利息及び受取配当金	△101,742	△99,336
支払利息	589	364
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,985	△329,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,629	△209,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,320	68,196
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	32,203	49,766
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,581	14,376
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,791	56,128
その他	285,207	24,402
小計	2,506,919	2,539,706
利息及び配当金の受取額	104,778	99,751
利息の支払額	△659	△364
法人税等の支払額	△1,099,133	△532,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,905	2,107,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,497	△1,257,798
有価証券の取得による支出	△301,231	△299,877
有価証券の売却及び償還による収入	500,526	805,118
有形固定資産の取得による支出	△1,996,008	△754,436
有形固定資産の売却による収入	53,223	44,508
投資有価証券の取得による支出	△1,559,844	△1,601,625
投資有価証券の売却及び償還による収入	923,307	530,007
その他	207,275	△58,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,249	△2,592,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△305,371	△302,593
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,470	△46,241
自己株式の取得による支出	△89,430	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,271	△348,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,235	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,100,850	△834,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,016,532	7,915,682
現金及び現金同等物の期末残高	7,915,682	7,081,542

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司 (中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

なお、アスモ(株)と(株)パナックスは、平成23年10月1日にアスモ(株)を存続会社として合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間12年)を締結しております。

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成24年3月31日現在33,959千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「投資その他の資産」の「出資金」、「固定負債」の「長期未払金」についても、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」に表示していた111,819千円は、「その他(純額)」として組替えており、「投資その他の資産」の「出資金」は、「その他」25,881千円、「固定負債」の「長期未払金」は、「その他」37,803千円としてそれぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた165,778千円は、「定期預金の預入による支出」△41,497千円、「その他」207,275千円として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	95,266千円	114,921千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	110,798千円

※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,314,733千円	△2,751,193千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
574,775千円	520,337千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	188千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,129千円
機械装置及び運搬具	5,574
工具、器具及び備品	1,970
ソフトウェア	166
施設利用権	543
のれん	2,071
建物等撤去費用	9,804
計	34,261

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—
機械装置及び運搬具	—
工具、器具及び備品	—
計	—

※5 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
環境対策費等	—
ゴルフ会員権売却損	—
ゴルフ会員権解約損	30
計	30

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	331,672千円
組替調整額	—
税効果調整前	331,672
税効果額	114,724
その他有価証券評価差額金	216,947

土地再評価差額金:

税効果額	11,233
------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	185
-------	-----

その他の包括利益合計	228,367
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式 (注)	660	0	—	660
合計	660	0	—	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	660	—	—	660
合計	660	—	—	660

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,166,659千円	8,290,115千円
有価証券	1,614,821	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△250,740	△1,208,574
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△615,058	—
現金及び現金同等物	7,915,682	7,081,542

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連サービス事業の為の機械設備及び車両（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56,616	46,687	9,928
工具、器具及び備品	33,970	28,067	5,902
合計	90,586	74,755	15,830

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	250,976	79,598	171,377
工具、器具及び備品	22,752	21,939	813
合計	273,728	101,537	172,191

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,436	53,551
1年超	2,393	118,640
合計	15,830	172,191

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	21,622	48,011
リース資産減損勘定の取崩額	3,098	—
減価償却費相当額	18,524	48,011

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	66,117	90,680
1年超	131,635	204,728
合計	197,752	295,409

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,166,659	7,166,659	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,064,040	3,064,040	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,096,044	6,096,044	—
資産計	16,326,744	16,326,744	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,013,621	1,013,621	—
(2) 未払法人税等	226,894	226,894	—
負債計	1,240,516	1,240,516	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,290,115	8,290,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,393,647	3,393,647	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,996,963	5,996,963	—
資産計	17,680,726	17,680,726	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,081,838	1,081,838	—
(2) 未払法人税等	497,192	497,192	—
負債計	1,579,030	1,579,030	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	110,400	110,400
投資事業組合出資金	11,382	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,166,569	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,064,040	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,000,000	—	—	—
(2) 社債	700,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000
(3) その他	—	100,000	—	—
合計	11,930,610	1,200,000	1,200,000	1,200,000

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,290,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,393,647	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	400,000	900,000	2,000,000	1,300,000
(3) その他	—	100,000	—	—
合計	12,083,763	1,000,000	2,000,000	1,300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	879,606	423,102	456,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	199,963	199,961	1
	② 社債	1,010,118	1,000,883	9,234
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,170	100,000	170
	小計	2,189,857	1,723,947	465,910
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	324,624	341,733	△17,108
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	799,800	799,838	△38
	② 社債	2,718,905	3,140,626	△421,721
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	62,856	75,675	△12,819
	小計	3,906,186	4,357,873	△451,687
	合計	6,096,044	6,081,820	14,223

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 121,782千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,483,979	769,032	714,946
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,006,824	999,862	6,961
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,180	100,000	180
	小計	2,590,983	1,868,895	722,088
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	61,379	75,081	△13,702
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,284,838	3,637,093	△352,255
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	59,762	70,683	△10,921
	小計	3,405,979	3,782,858	△376,878
	合計	5,996,963	5,651,753	345,209

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 110,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	13,566	—	414
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,235	—	79
合計	14,801	—	493

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものについて382,507千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

① 一時金制度

当社及び国内連結子会社4社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト99オートサービス)において、退職一時金制度を設定しております。

② 確定給付年金制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

③ 厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
① 退職給付債務 (注)	△1,491,363	△1,558,582
② 年金資産	409,835	429,039
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,081,527	△1,129,543
④ 未認識数理計算上の差異	134,060	108,781
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△13,080	△9,810
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△960,548	△1,030,602

- (注) 1. 国内連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は、前連結会計年度は909,822千円であり、当連結会計年度は882,959千円であります。
3. 当社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	186,158	201,086
② 利息費用	15,658	16,387
③ 期待運用収益(減算)	△1,704	△1,639
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,892	16,898
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,270	△3,270

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。
2. 当社が厚生年金基金へ拠出した金額は、①勤務費用に含まれております。その金額は、前連結会計年度において61,006千円、当連結会計年度において63,269千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
(2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
(3) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.40%	0.40%

- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
(6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	22,472,507 千円	21,079,836 千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,176,648 千円	32,020,726 千円
差引額	△10,704,141 千円	△10,940,890 千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.3% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 4.4% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,681,293千円、当連結会計年度7,585,590千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28,820千円、当連結会計年度29,104千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払費用	202,409	135,521
未払事業税	24,069	31,919
貸倒引当金	7,001	5,779
未実現利益	11,729	10,953
その他	45,412	101,451
小計	290,622	285,624
評価性引当額	△13,712	△13,119
合計	276,909	272,505
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	470,700	401,817
減損損失	915,503	748,615
退職給付引当金	393,789	363,943
役員退職慰労引当金	189,676	159,988
土地含み損	8,612	7,351
投資有価証券評価損	35,825	204
ゴルフ会員権評価損	51,626	37,879
その他有価証券評価差額金	—	—
貸倒引当金	449	1,471
その他	30,766	12,037
小計	2,096,950	1,733,308
評価性引当額	△1,622,279	△1,376,832
合計	474,671	356,475
繰延税金資産合計	751,581	628,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,831	△120,556
繰延税金負債合計	△5,831	△120,556
繰延税金資産の純額	745,749	508,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	41.0	法定実効税率 (調整) 41.0
交際費等	0.9	交際費等 0.7
受取配当金等	△0.4	受取配当金等 △0.4
住民税均等割	1.3	住民税均等割 1.1
のれんの償却	△3.0	のれんの償却 —
税額控除	△1.7	税額控除 △1.4
評価性引当額の増減	△2.5	評価性引当額の増減 △0.4
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正 3.7
その他	△0.5	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,504千円減少し、法人税等調整額が76,484千円、その他有価証券評価差額金が20,979千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は11,233千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社の連結子会社である、サービス・不動産関連事業を行うアスモ株式会社は、ファインケミカル事業を行う株式会社パナックスを、平成23年10月1日付で、アスモ株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

グループ2社の経営資源を統合・集中し新たな経営管理体制に移行することにより、当社グループ全体の事業の効率化を目的とするものです。

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として子会社の生産工場におけるアスベスト除去対策費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	40,210千円	40,602千円
時の経過による調整額	392	400
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,638
その他増減額(△は減少)	—	△2,112
期末残高	40,602	37,253

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,247,882	1,229,704
期中増減額	△18,177	△33,271
期末残高	1,229,704	1,196,432
期末時価	1,313,870	1,352,715
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,863,482	5,045,225
期中増減額	181,743	△71,508
期末残高	5,045,225	4,973,717
期末時価	4,512,073	3,859,384

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸への一部転用(229,470千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	102,973	101,218
賃貸費用	51,953	44,615
差額	51,020	56,602
その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	157,620	173,008
賃貸費用	71,020	86,880
差額	86,600	86,128
その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,837,257	4,502,192	5,126,449	1,418,276	20,884,175	—	20,884,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,705	44,698	16,331	99,234	188,970	(188,970)	—
計	9,865,962	4,546,891	5,142,780	1,517,511	21,073,145	(188,970)	20,884,175
セグメント利益	832,811	475,716	297,273	289,476	1,895,278	9,191	1,904,469
セグメント資産	12,084,221	6,533,993	3,733,292	8,389,928	30,741,436	11,517,426	42,258,863
その他の項目							
減価償却費	199,795	280,314	154,365	163,022	797,497	—	797,497
のれんの償却額	1,080	—	10,081	—	11,161	—	11,161
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,476,373	426,944	280,704	32,529	2,216,551	—	2,216,551

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,922,455	4,743,870	5,212,246	1,419,802	21,298,374	—	21,298,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,756	36,587	13,168	93,142	176,655	(176,655)	—
計	9,956,212	4,780,457	5,225,414	1,512,945	21,475,029	(176,655)	21,298,374
セグメント利益	852,995	491,759	270,319	283,880	1,898,956	9,438	1,908,394
セグメント資産	11,833,558	6,818,327	4,076,676	8,608,483	31,337,046	12,761,963	44,099,009
その他の項目							
減価償却費	150,196	308,631	135,169	167,346	761,344	—	761,344
のれんの償却額	900	—	14,000	—	14,901	—	14,901
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	208,298	507,089	285,769	50,204	1,051,361	—	1,051,361

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) 前連結会計年度のセグメント利益の調整額9,191千円と、当連結会計年度のセグメント利益の調整額9,438千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2) 前連結会計年度のセグメント資産の調整額11,517,426千円と、当連結会計年度のセグメント資産の調整額12,761,963千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,075,369	1,555,254	577,415	607,468	68,669	20,884,175

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,255,754	1,703,704	629,110	660,611	49,195	21,298,374

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	1,080	—	10,081	—	11,161
当期末残高	2,971	—	63,000	—	65,971

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	900	—	14,000	—	14,901
当期末残高	—	—	49,000	—	49,000

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、ポーラスマテリアルセグメントにおいて、130,168千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社アイオン株式会社による自己株式の取得によるものです。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	13,000	寄付金	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	14,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中 明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751.78円	1,801.22円
1株当たり当期純利益金額	51.08円	52.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,104,121	1,142,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,104,121	1,142,711
期中平均株式数(株)	21,613,829	21,613,797

(重要な後発事象)

〔従業員持株会支援信託E S O P〕の導入

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実及及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。

1. 本制度導入の目的

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給することを目的としております。

2. 本制度の概要

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」といいます。)は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、その設定後3年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め一括して取得し信託口に再信託します。信託口は、本持株会に対して、定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時までに、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される予定の株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」(不統一行使となった場合には信託財産である当社普通株式の議決権行使の総数に賛成または反対、棄権の比率を乗じて、賛成、または反対の議決権を行使し、あるいは棄権する数を算出し行使する)に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考) 本信託の概要

- | | |
|-----------|---|
| ① 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託(他益信託) |
| ② 信託の目的 | 当社従業員持株会加入者に対する福利厚生制度の拡充及び当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給 |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | 株式会社りそな銀行(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| ⑤ 受益者 | 当社従業員持株会加入員のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥ 信託管理人 | 信託管理人となる要件を充足する当社従業員 |
| ⑦ 信託契約日 | 平成24年5月28日(予定) |
| ⑧ 信託の期間 | 平成24年5月28日~平成27年6月30日(予定) |
| ⑨ 議決権行使 | 受託者は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑩ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑪ 取得株式の総額 | 134,297,600円 |
| ⑫ 株式の取得方法 | 当社自己株式の処分による取得 |

3. 本持株会へ売り付ける予定の株式の総数

262,300株

4. 受益者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。

(第三者割当による自己株式処分)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 処分期日 平成24年5月30日
- (2) 処分株式数 262,300株
- (3) 処分価額 1株につき512円
(平成24年4月3日から平成24年5月2日までの終値の平均値)
- (4) 処分価額の総額 134,297,600円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分先 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
- (7) 資金使途 設備資金

当社は、平成24年5月10日開催の当社取締役会において、福利厚生制度の拡充を目的とした「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました(本制度の概要につきましては、本日公表の「従業員持株会支援信託E S O P」の導入(詳細決定)に関するお知らせ)をご参照ください。)。本自己株式処分の目的は、本制度導入によるものです。

また、当社は本制度の導入に関わりなく、資本効率の向上を通じた株主への還元と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を進めてまいりましたが、本制度導入にあたり、金庫株の活用のため自己株式の割当を行うことといたしました。

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,040,689	7,303,448
受取手形	※1, ※2 341,043	※1, ※2 336,794
売掛金	963,541	1,178,163
有価証券	1,614,821	402,509
商品及び製品	966,015	942,322
仕掛品	50,663	50,182
原材料及び貯蔵品	364,074	394,740
前払費用	29,782	33,146
繰延税金資産	136,517	139,864
その他	21,437	22,131
貸倒引当金	△2,363	△2,279
流動資産合計	10,526,225	10,801,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 7,741,582	※3 7,865,289
減価償却累計額	△3,741,337	△3,947,002
建物(純額)	4,000,244	3,918,287
構築物	879,314	871,687
減価償却累計額	△679,715	△696,260
構築物(純額)	199,599	175,426
機械及び装置	1,659,363	1,666,206
減価償却累計額	△1,468,472	△1,509,381
機械及び装置(純額)	190,890	156,824
車両運搬具	78,787	91,667
減価償却累計額	△47,123	△64,180
車両運搬具(純額)	31,663	27,486
工具、器具及び備品	660,616	687,762
減価償却累計額	△591,580	△613,223
工具、器具及び備品(純額)	69,036	74,538
土地	※4 11,813,584	※4 11,816,301
建設仮勘定	—	3,457
有形固定資産合計	16,305,018	16,172,322
無形固定資産		
ソフトウェア	53,559	38,927
のれん	2,971	—
その他	10,866	9,744
無形固定資産合計	67,397	48,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,602,605	5,704,454
関係会社株式	2,323,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,663,413	3,575,900
繰延税金資産	177,650	8,411
長期預金	300,000	600,000
その他	131,411	94,616
貸倒引当金	△596,416	△344,761
投資その他の資産合計	10,711,571	12,071,527
固定資産合計	27,083,987	28,292,522
資産合計	37,610,212	39,093,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,960	483,101
未払金	94,857	187,088
未払費用	336,241	313,705
未払法人税等	63,000	346,000
未払消費税等	17,735	28,610
その他	30,504	53,656
流動負債合計	968,299	1,412,163
固定負債		
退職給付引当金	288,577	324,500
役員退職慰労引当金	298,080	330,300
再評価に係る繰延税金負債	※ ⁴ 76,762	※ ⁴ 65,529
その他	220,673	231,118
固定負債合計	884,093	951,447
負債合計	1,852,393	2,363,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金	795,362	1,539,296
利益剰余金合計	30,543,403	31,287,337
自己株式	△329,968	△329,968
株主資本合計	35,639,650	36,383,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,705	224,653
土地再評価差額金	※ ⁴ 110,463	※ ⁴ 121,697
評価・換算差額等合計	118,168	346,350
純資産合計	35,757,819	36,729,934
負債純資産合計	37,610,212	39,093,545

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,714,219	9,761,532
温浴事業売上高	—	572,532
不動産賃貸収入	613,556	451,210
売上高合計	10,327,776	10,785,275
売上原価		
製品期首たな卸高	924,828	966,015
当期製品仕入高	617,146	634,729
当期製品製造原価	4,776,828	4,733,382
温浴事業原価	—	504,921
合計	6,318,803	6,839,049
製品期末たな卸高	966,015	942,322
他勘定振替高	※1 74,479	※1 46,605
不動産賃貸原価	266,964	201,808
売上原価	5,545,272	6,051,930
売上総利益	4,782,504	4,733,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	344,612	371,872
販売促進費	297,507	252,097
運賃及び荷造費	358,836	376,436
役員報酬	151,238	159,003
給料手当及び賞与	846,141	892,150
退職給付費用	53,274	54,734
役員退職慰労引当金繰入額	33,520	32,220
法定福利費	158,053	162,105
福利厚生費	12,756	16,748
旅費及び交通費	106,616	112,953
租税公課	78,996	69,520
減価償却費	137,575	127,058
研究開発費	※2 399,422	※2 352,366
業務委託費	192,427	183,738
その他	470,847	439,657
販売費及び一般管理費合計	3,641,826	3,602,663
営業利益	1,140,678	1,130,681
営業外収益		
受取利息	※3 46,389	※3 41,730
有価証券利息	54,347	51,703
受取配当金	※3 113,578	※3 117,829
仕入割引	11,320	10,706
貸倒引当金戻入額	—	251,738
その他	51,379	94,751
営業外収益合計	277,015	568,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	568	337
手形売却損	2,126	1,703
投資事業組合運用損	15,319	33,345
その他	4,397	545
営業外費用合計	22,412	35,930
経常利益	1,395,281	1,663,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	20,000	—
固定資産除却損	※4 11,509	※4 29,211
投資有価証券評価損	382,507	—
投資有価証券売却損	—	493
固定資産売却損	※5 30,772	※5 —
災害による損失	5,500	2,636
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,021	—
ゴルフ会員権売却損	100	—
ゴルフ会員権解約損	—	30
ゴルフ会員権評価損	—	16,100
環境対策費	600	—
特別損失合計	453,010	48,472
税引前当期純利益	942,336	1,614,737
法人税、住民税及び事業税	345,664	517,042
法人税等調整額	△36,703	51,167
法人税等合計	308,961	568,210
当期純利益	633,375	1,046,526

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,400,944	50.1	2,290,481	48.4
II 外注加工費		1,936,407	40.4	2,007,921	42.5
III 労務費	※2	286,322	6.0	266,799	5.6
IV 経費	※3	170,731	3.5	167,698	3.5
当期総製造費用		4,794,405	100.0	4,732,901	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,086		50,663	
計		4,827,491		4,783,565	
期末仕掛品たな卸高		50,663		50,182	
当期製品製造原価		4,776,828		4,733,382	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原価計算であります。	工程別総合原価計算による実際原価計算であります。
※2. 労務費に含まれる退職給付費用	15,276千円	13,455千円
※3. 経費の主な内訳		
運賃及び荷造費	10,136千円	8,703千円
消耗品費	25,117千円	26,431千円
賃借料	1,173千円	1,106千円
減価償却費	56,519千円	55,134千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	29,600,000	29,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	483,715	795,362
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
土地再評価差額金の取崩	△19,134	—
当期変動額合計	311,647	743,933
当期末残高	795,362	1,539,296
利益剰余金合計		
当期首残高	30,231,756	30,543,403
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
土地再評価差額金の取崩	△19,134	—
当期変動額合計	311,647	743,933
当期末残高	30,543,403	31,287,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△329,918	△329,968
当期変動額		
自己株式の取得	△50	—
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	△329,968	△329,968
株主資本合計		
当期首残高	35,328,053	35,639,650
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
自己株式の取得	△50	—
土地再評価差額金の取崩	△19,134	—
当期変動額合計	311,596	743,933
当期末残高	35,639,650	36,383,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△207,628	7,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,333	216,947
当期変動額合計	215,333	216,947
当期末残高	7,705	224,653
土地再評価差額金		
当期首残高	91,329	110,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,134	11,233
当期変動額合計	19,134	11,233
当期末残高	110,463	121,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△116,298	118,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,467	228,181
当期変動額合計	234,467	228,181
当期末残高	118,168	346,350
純資産合計		
当期首残高	35,211,754	35,757,819
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
自己株式の取得	△50	—
土地再評価差額金の取崩	△19,134	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,467	228,181
当期変動額合計	546,064	972,115
当期末残高	35,757,819	36,729,934

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた94,879千円は、「その他」として組替えております。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	95,266千円	114,921千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	97,992千円

※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,314,733千円	△2,751,193千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	74,479千円	46,605千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	399,422千円	352,366千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	34,299千円	33,331千円
関係会社からの受取配当金	79,900	79,900

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,436千円	2,200千円
構築物	—	7,885
機械及び装置	1,321	5,279
車両運搬具	—	139
工具、器具及び備品	1,018	1,131
ソフトウェア	—	166
施設利用権	—	543
のれん	—	2,071
建物等撤去費用	5,733	9,793
計	11,509	29,211

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,968千円	—千円
工具、器具及び備品	12	—
機械装置	27,791	—
計	30,772	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	660	0	—	660
合計	660	0	—	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	660	—	—	660
合計	660	—	—	660

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,323,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,323,116千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用	120,071	64,597
未払事業税	8,610	26,980
その他	7,959	49,099
合計	136,641	140,677
繰延税金資産 (固定)		
減損損失累計額	27,225	23,241
投資有価証券評価損	35,825	204
会員権評価損	50,806	36,619
退職給付引当金	118,316	113,575
役員退職慰労引当金	122,212	115,605
関係会社株式等評価損	745,853	636,704
関係会社貸倒引当金	221,400	106,400
その他	23,838	5,707
小計	1,345,479	1,038,057
評価性引当額	△1,162,120	△909,902
合計	183,358	128,154
繰延税金資産合計	320,000	268,832
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,831	△120,556
繰延税金負債合計	△5,831	△120,556
繰延税金資産の純額	314,168	148,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	41.0	41.0
交際費等	1.1	0.6
受取配当金等	△4.2	△2.5
住民税均等割	1.8	1.1
税額控除	△1.4	△0.9
評価性引当額の増減	△4.8	△6.0
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	2.0
その他	△0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日に開始する会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債に使用する法定実行税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、336千円減少し、法人税等調整額が32,550千円、その他有価証券差額金が20,979円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、11,233千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654.39円	1,699.37円
1株当たり当期純利益金額	29.30円	48.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	633,375	1,046,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	633,375	1,046,526
期中平均株式数(株)	21,613,829	21,613,797

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実施及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。

1. 本制度導入の目的

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。))に対して当社株式を安定的に供給することを目的としております。

2. 本制度の概要

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下「本信託契約」といいます。))を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」といいます。))は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、その設定後3年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め一括して取得し信託口に再信託します。信託口は、本持株会に対して、定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される予定の株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」(不統一行使となった場合には信託財産である当社普通株式の議決権行使の総数に賛成または反対、棄権の比率を乗じて、賛成、または反対の議決権を行使し、あるいは棄権する数を算出し行使する)に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考) 本信託の概要

- ① 信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)
- ② 信託の目的 当社従業員持株会加入者に対する福利厚生制度の拡充及び当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給
- ③ 委託者 当社
- ④ 受託者 株式会社りそな銀行(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ⑤ 受益者 当社従業員持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- ⑥ 信託管理人 信託管理人となる要件を充足する当社従業員
- ⑦ 信託契約日 平成24年5月28日(予定)
- ⑧ 信託の期間 平成24年5月28日~平成27年6月30日(予定)
- ⑨ 議決権行使 受託者は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ⑩ 取得株式の種類 当社普通株式
- ⑪ 取得株式の総額 134,297,600円
- ⑫ 株式の取得方法 当社自己株式の処分による取得

3. 本持株会へ売り付ける予定の株式の総数

262,300株

4. 受益者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。

(第三者割当による自己株式処分)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 処分期日 平成24年5月30日
- (2) 処分株式数 262,300株
- (3) 処分価額 1株につき512円
(平成24年4月3日から平成24年5月2日までの終値の平均値)
- (4) 処分価額の総額 134,297,600円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分先 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
- (7) 資金使途 設備資金

当社は、平成24年5月10日開催の当社取締役会において、福利厚生制度の拡充を目的とした「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました(本制度の概要につきましては、本日公表の「従業員持株会支援信託E S O P」の導入(詳細決定)に関するお知らせ)をご参照ください。本自己株式処分の目的は、本制度導入によるものです。

また、当社は本制度の導入に関わりなく、資本効率の向上を通じた株主への還元と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を進めてまいりましたが、本制度導入にあたり、金庫株の活用のため自己株式の割当を行うことといたしました。

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。